資料５
内閣府規制改革推進室
提出資料

規制改革推進会議の取組について

令和７年３月２５日
内閣府　規制改革推進室

規制改革推進会議について

○　規制改革推進会議は、内閣府設置法（第37条第２項）に基づき設置された総理の諮問機関（審議会）。

○　経済社会の構造改革を進める上で必要な規制の在り方の改革に関する基本的事項を総合的に調査・審議。

○　例年秋頃、親会議にて当期の重点事項等を設定。各ワーキング・グループにおける具体の審議を積み重ね、近年は、年末に中間答申、年央に答申をとりまとめ。その後、政府として規制改革実施計画を閣議決定。

○　本年より、人手不足への対応やデジタル・ＡＩの社会実装といった課題にこれまで以上に取り組むため、ワーキング・グループの体制を強化（WGの改組、専門委員の拡充）。

【審議の体制】※2025年１月～

規制改革推進会議

＜ワーキング・グループ等＞

- 地域活性化・人手不足対応WG
- 健康・医療・介護WG
- 働き方・人への投資WG
- スタートアップ・イノベーション促進WG
  - GX・サステナビリティ　サブWG
- デジタル・ＡＩ　WG

【審議の年間サイクル】

国民の提案（個人、企業・団体）
縦割り110番（規制改革ホットライン）や各種団体からの要望等

規制改革推進会議や各ＷＧでの審議

（年末頃）中間答申とりまとめ

規制改革推進会議や各ＷＧでの審議

（年　央）答申とりまとめ

規制改革推進会議での検討

【与党審査】

規制改革実施計画（閣議決定）
※例年、骨太方針と同時期

直近（本年以降）のWGにおける議論

○ 地方創生を基軸としつつ、スタートアップ、デジタル、人手不足対応に関連した議題を中心にWGを開催。

＜これまでに開催したWGの主な議題（例）＞ ※▶で記しているのは、WGから規制・制度を所管する各省庁への要請内容。

地域の金融機関等によるスタートアップへの資金供給手段の拡大

スタートアップ × 地方創生

新株予約権付融資は、信用力に乏しいスタートアップの新たな資金調達手法として注目（デットとエクイティの中間）。一方で以下の課題。

- 新株予約権部分が、上限金利を定める利息制限法や出資法における「利息」に該当するか否かが不明確。
- 利息に該当する場合、新株予約権の価格算定方法が確立されていないため、どのように融資スキームを設計すべきか不透明。

▶ 新株予約権部分の利息該当性を明確化するとともに、新株予約権部分の標準的な価格算定方法（セーフハーバー）を示す。

外国語指導助手(ALT)の活用機会の拡大

人手不足対応 × 地方創生

小中高で語学教育活動を行うALT（Assistant Language Teacher）が、幼稚園、大学、公民館等で資格外の活動を行う場合には許可が必要だが、当該許可は雇用主体によって許可の在り方が区別。

- 自治体（公立校）で雇用される方には「包括許可」が付与される一方、
- 請負・派遣会社と雇用契約を結んで学校に配置されている方（ALTの大宗）や、私立学校に雇用されている方は、活動場所ごとに許可をとる必要。手続きも煩雑で、入管局に都度足を運ぶ必要。

▶ 外国人材の活躍促進、地方の活性化という視点から、民間で雇用されるALTについても「包括許可」を認める方向で見直し。

デジタルを活用した建設業の契約手続見直し、営業所専任技術者の兼務

デジタル × 地方創生

建設工事請負契約の締結に際しては、書面での署名又は記名押印が義務付けられ（建設業法等）、電子署名の技術的要件も不明確。

▶ 契約締結の際、署名・押印以外の手段を認める方向で見直し。電子署名の技術的要件もガイドラインを改定する等により明確化。

建設業者は、契約内容の確認や現場技術者のサポートを行う「専任技術者」を、営業所ごとに専任配置する義務（建設業法等）。人材を確保できず、営業所が廃止・機能停止するケースも。

▶ デジタル技術の活用など一定要件の下、複数営業所での兼務を可能とする方向で見直し。

水道スマートメーターの導入促進

デジタル × 地方創生

水道スマートメーターは、遠隔で水量データを把握でき、検針員のコスト削減、漏水検知や住民の見守り等にも効果が期待。一方、導入コストがネック（従来型の羽根車式メーターの約3倍）。導入促進のため、

▶ 現行制度ではいかなるメーターも一律８年※とされている検定有効期間を、メーターの構造・特性に応じて設定するよう見直し
※昭和19年以来変わっていない

▶ 電力データの先行事例も参考にしつつ、データの活用範囲や利用目的、匿名加工処理等のルールを明確化。

規制改革推進に関する中間答申（概要）

（参考） 令和６年12月25日
第22回規制改革推進会議決定

人口減少、少子高齢化等の課題を克服して地方の活性化につなげるため、また、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現するため、「地方創生」「賃金向上、人手不足対応」「投資大国」「防災・減災」を政策重点分野として、利用者目線による規制・制度改革を実施。

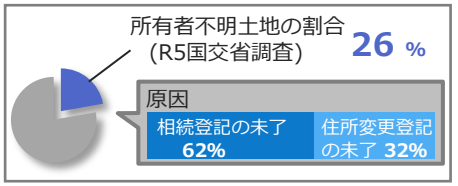
※ 元号はいずれも令和

Ⅰ．地方創生

○膨大な所有者不明土地等※の有効活用（農地集約、工場建設等）

・工場建設や農地集約など国・自治体の補助事業等に必要な土地について、所有者（登記名義人の子孫等）が不明な場合、国（法務局）が無償で所有者を探索し、事業を迅速化（現状では数年のケースも）。建物に適用拡大を検討 **【６年度措置】**
※所有者不明土地特措法の通達等

※国土の4分の1以上（九州本島を上回る規模）



・司法書士等が戸籍証明書等をオンラインで請求できる仕組み創設(現状、名義人の子孫等の本籍地の役場で請求する必要があり数か月以上が必要)**【7年度結論】**
※システム構築の支援等

○ロボット農機の公道走行制度化（圃場間移動等を通じた地域での活用）

・無人で収穫、田植えなど農作業を行い、作業時間が約30%短縮した例もあるロボット農機について、①道路運送車両法上の位置づけを創設し(保安基準改正)、②道路交通法による「特定自動走行」の対象になる旨を通達等で明確化 **【７年度措置等】**

ロボット田植え機

○一般用医薬品の販売方法等見直し

・第3類医薬品（うがい薬、洗眼薬等）の医薬部外品への移行検討 **【７年検討開始等】**
・現販売区分（第1、第2、第3類医薬品。薬剤師等の確認義務等に差異）を維持（2類（確認努力義務）と3類（確認義務なし）を統合せず） **【7年1月までに結論】**
・薬剤師等に求められる販売時の対応等の明確化（指針等の策定）
※特に第3類医薬品について薬剤師等の対応等の内容が不明確との指摘 **【６年度検討開始等】**
※薬機法に基づく第3類医薬品の医薬部外品への移行検討

コンビニが倉庫で保管する紙控え

○地方税・国税等を収納するコンビニ等における紙控え保管の廃止

・業界団体が作成する標準契約書の各自治体における利用 **【７年度措置】**
※地方自治法に基づき自治体が公金収納を私人に委託する際の検査に関する規定を背景とする自治体−私人の契約見直し

○地域におけるオンライン診療の更なる普及及び円滑化

・オンライン診療専用車両等を診療回数・場所等の制約なく活用できるよう、医療法改正、通知等による運用基準明確化 **【6年度検討開始等】**
・看護師等による診療補助行為（点滴・注射等）に関する診療報酬上の評価明確化 **【７年度検討・結論・措置】**

車両でのオンライン診療

○認可保育所における付加的サービス（体操等）の円滑化

・体操等(体操,体育,スポーツ,ダンス,音楽,絵画,造形,英語,文字等)の有償での「オプション」サービスに関するニーズを踏まえ、全自治体で実施可能である旨及び要件を明確化・周知 **【６年度措置等】**
※子ども・子育て支援法に基づき定める運営基準に関する事務連絡
※現在は一部自治体（横浜市、川崎市等）でのみ独自判断で実施

○移動の足不足の解消（ライドシェア※）

・当面、特に、中小都市を中心に、足不足の実態・要因等を重点的に調査・検証し、四半期毎に足不足の改善状況の評価を実施。 **【直ちに実施】**
※現行制度は道路運送法第78条（自家用自動車を用いた有償運送）

Ⅱ．賃金向上、人手不足対応

○時間単位の年次有給休暇制度の見直し

・時間単位の年次有給休暇日数の拡大を検討（年5日→年休付与日数の50%等） **【７年度結論】**
※労基法に基づく年次有給休暇制度見直し

○高卒就職者に対する求人情報の直接提供等

・生徒による求人票閲覧を実現し、求人票の公開時期の前倒し(夏休み前の7月から1~2か月) **【７年度検討】**
※高校生等の就職に高校が協力する職業安定法上の規定を背景とする全国高等学校就職問題検討会議で検討の上、各教育委員会に通知
・慣習となっている校内選考は不要であることを学校への通知等により明確化 **【７年度措置】**
※高卒就職者は年間約12万人、3年以内離職率は約4割と高いとの指摘

高校で扱う大量の求人票

○障害福祉分野における申請・届出等に関する手続負担の軽減

・障害福祉事業所等から自治体への指定・報酬請求の申請・届出について、標準様式等の使用原則化(ローカルルールの防止)、システム化・ワンストップ化 **【６年度措置等】**
※障害者総合支援法、児童福祉法それぞれの施行規則等に標準様式等を規定

○ロボット農機の公道走行制度化(圃場間移動等を通じた地域での活用)[再掲]

[左上]規制改革推進会議第1回地域産業活性化WG法務省提出資料より引用[左中央]農林水産省Webサイト(https://www.maff.go.jp/j/kanbo/smart/maff_irex.html)より引用[左下]規制改革推進会議第1回公共WG(一社)フランチャイズチェーン協会・(一社)日本パブリックアフェアーズ協会提出資料より引用[右上]規制改革推進会議第4回健康・医療・介護WG鳥羽市提出資料より引用[右下]規制改革推進会議第2回働き方・人への投資WG埼玉県教育局提出資料より引用

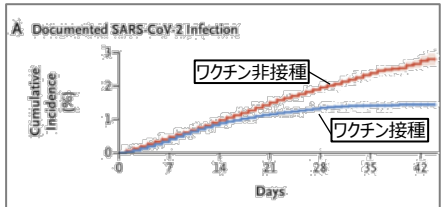
規制改革推進に関する中間答申（概要）

（参考）令和６年12月25日
第22回規制改革推進会議決定

Ⅲ．投資大国

○医療等データの利活用法制等の整備

- 公的医療等データ(NDB等12のDB)について、各根拠法の改正により医学研究や創薬への活用ニーズが大きい仮名化情報の利用を可能にしDB間の連結解析も実現 **【7年結論等】**
- 医療機関から医学研究者に対し、自院患者データ（検査値等）にがん登録データベース上の当該患者データ（予後情報等）を付加した提供の実現(がん登録推進法に基づく運用ルール) **【7年結論等】**



医療データインフラを有するイスラエルでは、新型コロナワクチンの初回投与からわずか２カ月で120万人規模の接種効果を確認、論文化。

海外の医療データの活用例

○山間部・離島などへの物資輸送のためのドローンの多数機同時運航の実現

- レベル3.5飛行（山間部や離島など無人地帯において機上カメラの活用等により立入管理措置なしでの目視外飛行）について、AI等を活用した1人の操縦者による（災害時を含む）多数機同時運航の実現（航空法ガイドライン等策定） **【６年度措置等】**

ドローンの多数機同時運航

○オンライン株主総会※・社債権者集会の円滑な開催

- 地方株主の総会参加を円滑化するため、会社法改正等により定款変更のための特別決議不要化、通信障害時の決議有効性要件や株主の質問権濫用への対応明確化 **【６年度法制審諮問】**

※バーチャルオンリー株主総会。現在は産競法に基づく厳格な要件で可能(64社が実績有)

○子会社従業員等に対する株式報酬の無償交付

- 人材確保の円滑化のため、会社法改正により株式の無償交付の対象を完全子会社に限らず子会社役職員に拡大 **【６年度法制審諮問】**

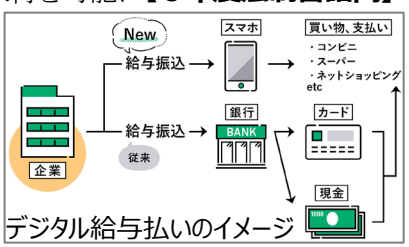
○株式を対価とする外国会社買収の実現

- 会社法改正により、現金ではなく株式を対価とする買収について、米国のLLCなど外国会社買収を可能に、併せて、子会社株式追加取得を可能に **【６年度法制審諮問】**

○賃金のデジタル払いの拡大

- 労働基準法施行規則と資金決済法の「二重保証」の廃止等を通じて賃金デジタル払いの社会実装を実現 **【７年上期検討開始】**

※資金決済法要件見直しを踏まえた労基法施行規則要件の廃止・緩和



デジタル給与払いのイメージ

○政府が調達するクラウドサービスにおけるスタートアップ等の参入促進（セキュリティ評価制度（ISMAP）等の見直し）

- セキュリティ水準確保を前提にISMAP管理基準※を見直し、ISMAPの監査項目（約1200）の削減のほか、認証制度の活用による二重監査項目を削減 **【７年度措置】**

※ISMAP運営委員会(NISC・デジタル庁・総務省・経産省共管)決定

- 低リスクサービスを対象とするISMAP-LIUの登録手続※について政府機関等からの「業務・情報の影響度評価結果」を入手不要とする等の負担軽減 **【６年度措置】**

※ISMAP-LIUクラウドサービス登録規則(ISMAP運営委員会決定)

○圧縮水素ガスのトレーラによる陸上運送効率化

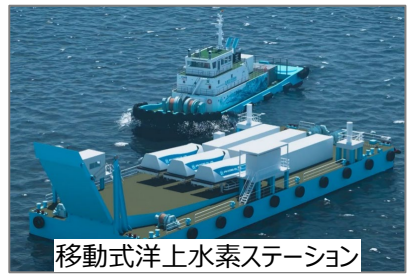
- 水素ガスの大量輸送時のコストを半減するタンクトレーラの我が国での利用を実現 **【８年度着手】**

※高圧ガス保安法（容器保安規則）

○水素船舶への燃料補給ルールの整備

- 世界各国で黎明期にある「水素船」について、岸壁や艀（はしけ）から直接に水素を充填するための技術基準を策定（現在は船への補給箇所はほぼ皆無） **【岸壁は８年度検討、艀は８年度措置】**

※高圧ガス保安法（一般高圧ガス保安規則）等


移動式洋上水素ステーション

Ⅳ．防災・減災

○未登記建物の解消（がれき撤去等の迅速化）

- 膨大な数の未登記建物※について固定資産課税台帳上の記載を含め実態を調査の上、不動産登記法による表題職権登記を実施、取引や被災時対応を円滑化 **【７年度検討開始】**

※全国に1,000万件以上存在（「平成30年住宅・土地統計調査」と「市区町村別：土地及び建物の登記数（平成31年3月時点）」に基づき推計）

○災害時等におけるキッチンカーによる迅速なサービスの提供

- 災害時の行政の委託による炊き出し等は食品衛生法上の営業許可不要であることを明確化 **【６年度措置】**
- 広域営業可能化に向けた自治体間調整促進のための調整事項等の周知 **【７年度措置】**

キッチンカーの行列(石川県七尾市)

○山間部・離島などへの物資輸送のためのドローンの多数機同時運航の実現[再掲]

[左上]Noa Dagan他「BNT162b2 mRNA Covid-19 Vaccine in a Nationwide Mass Vaccination Setting」(the NEW ENGLAND JOURNAL of MEDICINE,2021)より引用[左中央]規制改革推進会議第2回スタートアップ・DX・GX WG株式会社エアロネクスト提出資料より引用[左下]CCCMKホールディングス株式会社「マネ男とマネ娘」での高山一恵氏の記事より引用[右上]規制改革推進会議第1回スタートアップ・DX・GXWGジャパンハイドロ株式会社提出資料より引用[右下]農林水産省Webサイト(https://www.maff.go.jp/j/shokusan/gaisyoku/noto_gaisyoku_sien.html)より引用